

経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～

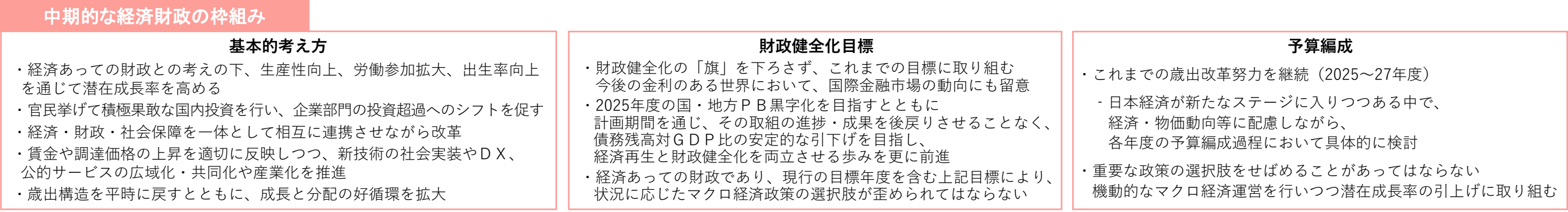
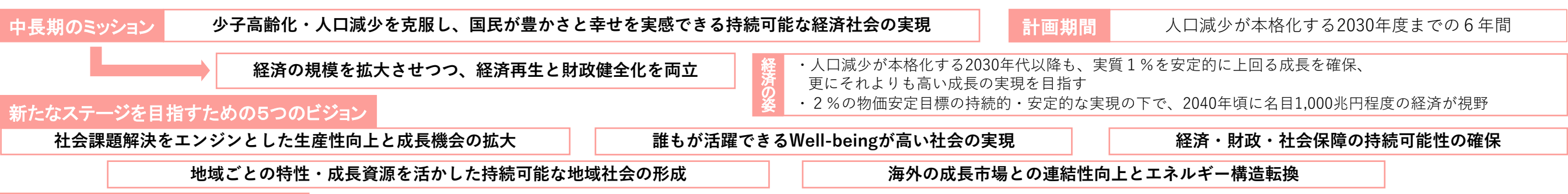
第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

- ・デフレから完全脱却、成長型経済を実現させる千載一遇のチャンス。
- ・「賃上げを起点とした所得と生産性の向上」が移行のカギ。
- ・二度とデフレに戻らせることなく、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていく。
- ・本年、物価上昇を上回る所得の増加を確実に実現。来年以降、物価上昇を上回る賃上げを定着。

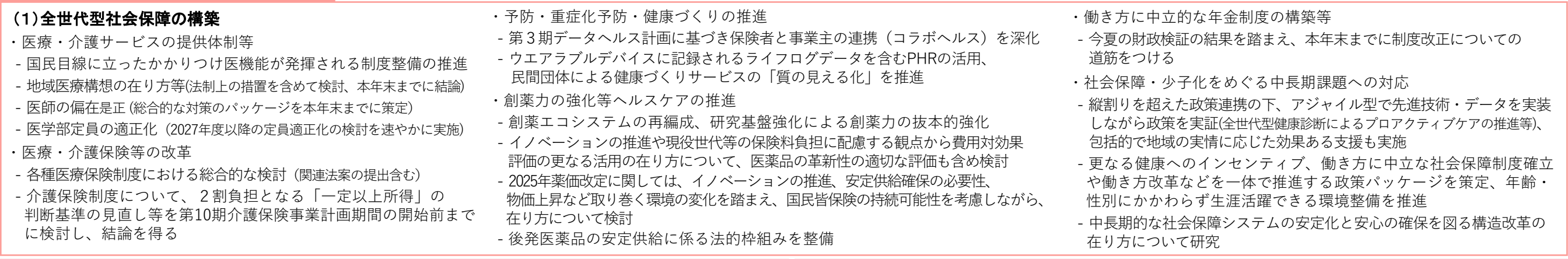
第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

<h3>1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」</h3> <p>(1) 賃上げの促進</p> <ul style="list-style-type: none">・最低賃金について、2030年代半ばまでに1,500円となることを目指す目標のより早期の達成・非正規の正規転換、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用、被用者保険の適用拡大、男女間賃金格差是正等・公的サービスである医療・福祉分野等における賃上げ・建設業、トラック運送業等の賃上げ、労務費の基準及び標準的運賃の活用、農林水産業・食品産業での合理的な価格形成、新たな法制度等 <p>(2) 三位一体の労働市場改革</p> <ul style="list-style-type: none">・全世代のり・スキリング（教育訓練給付の拡充、団体等検定の活用等）・ジョブ型人事（職務給）導入のための指針作成・成長分野への労働移動を円滑化する、求人・求職・キャリアアップに関する情報の整備・集約、各種情報を可視化するプラットフォームの整備・労働市場改革を進めるための国民会議の開催の検討等 <p>(3) 価格転嫁対策</p> <ul style="list-style-type: none">・サプライチェーン全体での「構造的な価格転嫁」の実現（独禁法等の執行強化、下請法改正の検討、約束手形廃止に向けた工程の検討等）・「労務費指針」の周知徹底、交渉用フォーマットの業種の特性に応じた展開・活用・官公需の期中の契約変更等への対応のための予算確保、最低制限価格制度等の適切な活用	<h3>2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化</h3> <p>(1) 人手不足への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・カタログ型の省力化投資支援・人手不足感が高い業種（運輸・宿泊・飲食等）における自動化技術の利用拡大のための自主行動計画の策定、リスクリング・人手不足の資格職等での「分業」の推進・大企業による中堅・中小企業との協働の奨励、新技術・商品の共同開発、副業・兼業を通じた人材派遣等 <p>(2) 中堅・中小企業の稼ぐ力</p> <ul style="list-style-type: none">・金融支援のコロナ禍以前の支援水準への回帰、経営改善・再生・再チャレンジの支援への重点化、エクイティも活用した成長支援・事業承継及びM&Aの環境整備（事業承継税制の役員就任要件見直しの検討、第三者承継の促進策の検討、仲介手数料体系の開示、PMIの促進、地域金融機関による支援促進等）・地域経済を牽引する中堅企業、成長を目指す中小企業等の設備投資、M&A・グループ化等の促進 <p>(3) 輸出・海外展開</p> <ul style="list-style-type: none">・「新規輸出1万者支援プログラム」登録者の輸出実現と海外事業の拡大に向けた支援充実・地域商社等による中堅・中小企業の販路開拓の促進等	<h3>3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応</h3> <p>(1) DX</p> <ul style="list-style-type: none">・公的基礎情報のデータベースの整備・利用促進・G空間情報の整備・利用拡大と社会実装に向けた、準天頂衛星等の更なる整備や衛星データ利活用・DFFTの推進、AIの競争力強化と安全性確保の一体的推進・次世代半導体量産等に向けた必要な法制上の措置を検討・デジタル・ガバメント/医療・介護・こどもDX/教育DX/交通・物流DX/防災DX/観光DXの推進 <p>(2) GX・エネルギー安全保障</p> <ul style="list-style-type: none">・2024年度中を目標に「GX国家戦略」の策定、「エネルギー基本計画」等の改定・省エネ支援の推進、再エネの導入拡大、原子力の活用、低炭素水素等の社会実装・成長志向型カーボンプライシング構想の実現・実行等・AZEC構想の実現と国産海洋資源の技術開発 <p>(3) フロンティアの開拓</p> <ul style="list-style-type: none">・宇宙技術戦略に基づく取組の推進、宇宙戦略基金による支援、宇宙活動法の改正に向けた検討等・海洋開発等重点戦略に基づく取組推進、「海しるビジネスプラットフォーム」の構築、海洋政策の司令塔機能の抜本的な強化 <p>(4) 科学技術の振興・イノベーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none">・フュージョンエネルギー、量子、AI、バイオ、マテリアル、半導体、6G、健康・医療等の分野における研究開発等の推進等 <p>(5) 資産運用立国</p> <ul style="list-style-type: none">・アセットオーナー・プリンシプルの策定・国家戦略特区を活用した金融・資産運用特区の推進・iDeCoの拠出限度額等の上限引上げの検討等	<h3>4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応</h3> <p>(1) スタートアップの支援・ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none">・スタートアップ人材の育成、アントレプレナーシップ教育の充実・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化・公共調達を通じたスタートアップ支援、行政とスタートアップのマッチング機会の拡充・出口の多様化に向けたM&Aの活性化、多数決によって金融負債の整理を進めることができる法案の早期提出 <p>(2) 海外活力の取り込み</p> <ul style="list-style-type: none">・自由で公正な経済圏の拡大やルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化・貿易DX、日本企業の海外展開促進、2030年を見据えたインフラ海外展開戦略の見直し、グローバル・サウスとの面的な連結性の向上・2030年までの対日直接投資残高100兆円という目標の早期実現に向けた優先プログラム等の推進・「UHCナレッジハブ」設置、医療インバウンドを含む医療・介護の国際展開、ワクチンアライアンスへの貢献等・コンテンツ産業の海外展開支援（クリエイター育成、ロケ撮影誘致、取引適正化指針作成等）・外国人材の受入れ体制の整備 <p>(3) 大阪・関西万博の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・2025年の開催に向けた参加国等の確保、会場建設、社会課題の解決につながる技術の実証・実装・発信、全国的な機運醸成
<h3>5. 地方創生及び地域における社会課題への対応</h3> <p>(1) デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開</p> <ul style="list-style-type: none">・「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を踏まえた新展開（人口減少、東京一極集中等の課題への対応）・デジタルの力を活用した地方創生の加速・地域社会のニーズに合わせた先端技術の社会実装等に取組むモデル地域の創出 <p>(2) デジタル行財政改革</p> <ul style="list-style-type: none">・「デジタル行財政改革取りまとめ2024」に基づく取組の実行 <p>(3) 地方活性化及び交流の拡大</p> <ul style="list-style-type: none">・持続可能な国土形成と交通の「リ・デザイン」（コンパクトなまちづくり、地域交通、整備新幹線、リニア中央新幹線、物流・人流ネットワークの機能強化等）・個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大（二地域居住・多拠点生活推進等）・持続可能な観光立国の実現（インバウンド誘客、高付加価値な観光地づくり、オーバーツーリズム対策等） <p>(4) 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障</p> <ul style="list-style-type: none">・基本法改正を受け、初動5年で集中的な構造転換・食料安全保障の強化、農林水産物・食品の輸出促進	<h3>6. 幸せを実感できる包摂社会の実現</h3> <p>(1) 共生・共助・女性活躍社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・独居高齢者等に対する対応、認知症施策の推進・孤独・孤立対策・就職氷河期世代の支援（中高年層向けの就労支援と就労に向けたり・スキリングを含む幅広い社会参加支援）・女性版骨太の方針2024に基づく、女性の採用・育成・登用、女性の健康への支援 <p>(2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現</p> <ul style="list-style-type: none">・偽広告の詐欺に対する抑止・対処能力の強化・信頼性の高い機能性表示食品制度の構築、カスタマーハラスメント対策、花粉症対策、クマ被害対策等・心豊かで多様性と活力ある文化芸術立国の実現・スポーツを通じた地方創生、経済成長、健康増進等による社会の活性化	<h3>7. 持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応</h3> <p>(1) 外交・安全保障</p> <ul style="list-style-type: none">・「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた各国との協力連携・グローバル・サウスへの関与の強化、ウクライナ及び周辺国への強力な支援・ODAを触媒とする民間資金動員を含む様々な形でのODA拡充、OSAの戦略的な推進・強化・「ヒロシマ・アクション・プラン」の実施、日朝平壤宣言に基づく、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的な解決等・国家安全保障戦略等に基づく防衛力の抜本的強化、力強く持続可能な防衛産業の構築等・新設される統合作戦司令部の下、平時から有事までシームレスに対応できる体制の構築・武力攻撃を想定したシェルター確保の推進等・サイバーセキュリティの強化、能動的サイバー防御の実施に向けた法案の早期提出等 <p>(2) 経済安全保障</p> <ul style="list-style-type: none">・国際連携による透明、強靱で持続可能なサプライチェーンの構築・安全・安心に関するシンクタンクの設立準備・重要経済安保情報保護活用法の施行準備・国家安全保障局を司令塔とする推進体制の強化	<h3>8. 防災・減災及び国土強靱化の推進</h3> <p>(1) 防災・減災及び国土強靱化</p> <ul style="list-style-type: none">・「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフト一体となった取組を推進・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組の推進・「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に着手・交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化・次期静止気象衛星等を活用した防災気象情報の高度化・船舶活用医療等の推進、家計向け地震保険への加入促進、消防・防災DX、火山対策等 <p>(2) 東日本大震災、能登半島地震等からの復旧・復興</p> <ul style="list-style-type: none">・東日本大震災からの復旧・復興（第2期復興・創生期間での復興事業の役割全う、ALPS処理水処分についての安全性確保と風評対策・なりわい継続支援、福島イノベーション・コースト構想の推進等）・能登半島地震からの復旧・復興等（生活・生業の再建、インフラ等の復旧、復興基金における取組の支援、奥能登版デジタルライフラインの整備への支援等）

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～



主要分野ごとの基本方針と重要課題



改革推進のためのEBPM強化

・多年度にわたる重要政策・計画を選定し、関係府省庁が予算要求段階からエビデンス整備の方針を策定、次年度の骨太方針策定前に進捗状況を報告。翌年度以降の予算編成に反映する方策の検討

第4章 当面の経済財政運営と令和7年度予算編成に向けた考え方

令和5年11月の総合経済対策及び令和5年度補正予算、令和6年度予算及び関連施策を迅速かつ着実に執行。本方針における中長期的な経済財政の枠組みに沿った令和7年度予算の編成。